

## 杵築市公共施設等総合管理計画【基本方針】の概要

### 《基本方針策定の背景》

杵築市では、これまで多くの公共施設等を建設してきました。その結果、市が所有する公共施設は、建物やインフラ施設等多岐にわたっています。

これまでは、新しい公共施設をどのように整備していくかに重点が置かれ、施設の所管課が、それぞれの施設特性（機能）に合わせて個別に対応してきました。

しかし、今後それらの施設が急速に老朽化することが予想され、将来的には改修や建て替え等に対する多額の財源確保が必要となり、財政を圧迫することが懸念されます。

平成 27 年 8 月の総務大臣通知により、平成 28 年度中に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための計画を策定することとされました。そこで、平成 27 年度に各課のヒアリングを実施し、平成 28 年度には「杵築市公共施設等総合管理計画策定委員会」を設置して取り組みを進めてきました。

厳しい財政状況の中、少子高齢化の進行と人口減少に対応していくには、既存の公共施設をできるだけ有効活用し、時代とともに変化していく住民ニーズに適切に対応していく必要があります。今後も、公共施設の実態を把握し、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的として取り組みを進めます。

### ■計画期間（P.2）

平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間とします。

### ■公共施設の現状（P.3）

本市が所有する建築物の総延床面積は 190,675 m<sup>2</sup>で、市民一人当たりの延床面積は 6.17 m<sup>2</sup>、全国平均 4.83 m<sup>2</sup>との比較では 1.28 倍になり、全国平均よりも多い状況となっています。

### ■人口の現状（P.6）

本市の人口は、平成 27 年度末現在 30,887 人です(住民基本台帳より)。国勢調査の結果が残る昭和 35 年頃より減少が見られ、今から 23 年後の平成 52 年には、22,471 人と推測されています。

### ■財政状況（財政指標の状況）（P.10）

収支の状況は、平成 29 年度には単年度財源不足となり、その後継続的に 3 億から 5 億 5 千万円の財源不足が生じます。

経常収支比率は、平成 29 年度では、99.6%、平成 31 年度には 100.1%となり、それ以降 100%を超える状態が続きます。

実質公債費比率は、平成 32 年度に 11.3%、平成 33 年度には 11.8%となり、増加傾向が続きます。

基金の状況は、財源不足を補うため、平成 27 年度で 56 億円ある財政調整基金、減債基金を取り崩し、平成 33 年度には、33 億円まで減少します。基金全体でも、100.4 億円が 49.4 億円にまで減少します。

### ■将来負担コスト（P.16）

現在の公共施設の総量を維持し、耐用年数に応じて立て替えを行った場合、今後 40 年間で 765 億円、年平均 19.1 億円の財源が必要となります。これにインフラ施設を加えると、2,081 億円、年平均 52.0 億円の財源が必要となり、これまでにかけた投資的経費の年平均と比較して 1.8 倍になります。

### 《今後の取り組み内容》

本市が直面する現状を十分認識し、市民の方々を含めた市全体で公共施設の在り方を考えていかなければなりません。

市職員についても、これまでのような既存施設の存続を前提とした考えを捨て、建物やインフラの現状や財政状況等を十分に理解した上で、保有総量の最適化を図る意識を常に持つとともに、経営的な観点に立ち、既存施設をいかに効率的かつ効果的に活用できるかといった創意工夫の意識を持ちながら、より一層の意識改革が求められます。

市民の方々と市の現状について同じ認識を共有し、今後の公共施設について、将来に負担の残らない最適な手法により、管理・運営できるよう、議論・検討・実践していかなければなりません。

### ■建築物などの公共施設

#### 【1】量の最適化

○ 新しい施設の建設や取得は、原則として行いません。今後は、計画的に施設の集約化や老朽施設の廃止を推進することで、これからの 20 年間で 30%の保有面積を削減します。ただし、合理的な理由があって整備が必要な場合は、全体の保有量を考慮しながら整備を行います。

○ 各施設が持つ「機能」に着目し、施設の役割分担や有効活用の観点から、現在ある施設の見直しを行います。

○ 国、県の施設の相互利用や近隣市町との共同設置を検討します。

○ 閉校となった学校施設を活用して、施設の多目的化や複合化を進めます。

#### 【2】コストの最適化

○ 適正な利用者負担を検討します。

○ 現在活用していない施設について、貸付や売却を行い、財源確保に努めます。

#### 【3】長寿命化

○ 施設が壊れてから直すという考え方から、計画的に直すという考え方に改めて、施設の安全性を高めます。

○ 施設の劣化状況や利用状況などを把握して、工事の優先順位を付けます。

### ■インフラなどの公共施設

○ 壊れてから直すという維持管理から、重大かつ致命的な損傷となる前に、予防的修繕に取り組み、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ります。

○ 施設台帳などを整備して現状把握を行った上で、点検や評価で対処方法を検討し、施設保全に関する計画の作成を進めます。